

平成24年度事業計画

本年度は、ほとんどの予算が昨年3月の東日本大震災の復興に回されるのではないかとこの予測が早い時期から出ており、受注の確保と継続が難しいと思われる状態での年度の幕明けであった。

しかしながら、すべての予算が東北に回ってしまうわけではなく、とりわけ東京には毎年それなりの公共事業費が必要不可欠であり、東京が疲弊することは日本全体が疲弊してしまうことを考えれば、けして楽観はできないが、本年度においても受託業務の確保に対しては、最大限の努力をしていきたい。

一方、昨年の通常総会において一般社団法人へ移行する決議を頂き、以後新法人への移行に関して対策を取ってきたが、本部及び支所の組織改編、平成24年度以降の予算編成などの関係でまだ認可申請には至っていないが、今年度中には体制を整えた上で申請の予定であり、それゆえ経理面だけでなく本部と支所が一つという、更なる密接な関係を築くため、今後も地区別支所長会議を開催していきたい。支所長をはじめ支所役員の方々にはお手数をおかけすることになると思われるが、いままで以上のご協力をお願いしたい。

一般社団法人に移行したとしても社員である調査士及び調査士法人が、その専門的能力を結合して官公署等の行う不動産の表示に関する登記に必要な調査・測量又はその登記の嘱託等の適正かつ迅速な実施に寄与することは何ら変わらない。この目的を再認識するとともに、一般社団法人に移行後も、更なる組織力の向上を図るために本年度は再び地籍調査員養成講座をはじめ、東京土地家屋調査士会とも協力した各種研修の企画を検討していく。

1. 基本方針

基本方針1 「一般社団法人への移行の対策」

本年度中には一般社団法人への移行を完了させる予定である。

基本方針2 「運営の強化」

仕事確保の如何が運営に多大な影響を与えることから、地元業者優先を打ち出している自治体に対して、従たる事務所の立ち上げによって対処していくとともに、従来から特命随意契約を締結してくれている部署には継続をお願いしていく。

基本方針3 「業務処理の研究と実施」

本協会は、社員である調査士及び調査士法人が、その専門的能力を結合して官公署等の行う不動産の表示に関する登記に必要な調査・測量又はその登記の嘱託等の適正かつ迅速な実施に寄与することを目的として設立されたものである。この目的を再認識するとともに、一般社団法人に移行したとしても、更なる組織力の向上が必要であると考え、次の各項目について研究していく。

- ① 成果品の適正品質
- ② 工程管理
- ③ 電子納品とデータ管理
- ④ 新たな業域の開発
- ⑤ 人材の育成

2. 部門計画

総務部

総務担当

- (1) 一般社団法人への移行

- (2) 協会制度の広報
- (3) 本協会社員の帰属意識の向上
- (4) 従たる事務所設置の推進
- (5) 「災害復興まちづくり支援機構」への協力

経理担当

- (1) 公益法人新会計基準（平成20年）の徹底
- (2) 適正な経理事務の徹底（支所及び従たる事務所含む）
- (3) 経費削減と予算管理の徹底
- (4) 会費の見直しの検討

業務部

- (1) IT化を含む業務処理体制の改革と運用、及び受託業務の管理強化と迅速処理の改善
- (2) 運用基準に基づく適正な積算の徹底
- (3) 入札環境の適正化の推進
- (4) 各種研修の実施
- (5) 法第14条地図作成作業及び地籍調査業務等、地図作成事業の受託体制の確立
- (6) 法定外公共物等の表題登記業務の受託活動の推進

3. 受託目標

- (1) 年度内受託目標

	平成24年度受託目標	平成23年度受託目標	平成23年度受託実績
国の機関	20,500,000	40,000,000	24,984,185
都の機関	83,000,000	85,000,000	84,456,878
道府県ほか	6,500,000	10,000,000	2,443,146
区市町村ほか	469,500,000	470,870,000	544,503,418
合計	579,500,000	605,870,000	656,387,627

- (2) 中長期達成目標

年度	協会管理体制	達成目標・主要行事	年間受託高
2010 (22)	理事12名、監事2名 理事会・各部会毎月定例 新法人移行への検討	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第14条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	6.5億円
2011 (23) (改選)	理事13名、監事2名 理事会・各部会毎月定例	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第14条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 定額会費の見直し検討	6.5億円
2012 (24)	理事13名、監事2名 理事会・部会毎月定例 新法人へ移行	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第14条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	6.5億円
2013 (25) (改選)	理事10名、監事2名 理事会・部会毎月定例	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第14条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	6.5億円